

沖縄市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

| 区分 | 住民基本台帳人口 (平成24年度末) | 歳出額 A | 実質収支 千円 | 人件費 B | 人件費率 B/A | (参考) 平成23年度の人件費率 |
|--------|-----------------------|------------------|-----------------|-----------------|-------------|---------------------|
| 平成24年度 | 人 138,362 | 千円 52,725,457 | 千円 1,444,966 | 千円 7,227,223 | % 13.7 | % 15.4 |

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

| 区分 | 職員数 A | 給与 | | | | 一人当たり 給与費 B/A | (参考)類似団体平均 一人当たり給与費 |
|--------|----------|-----------------|---------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------------|
| | | 給料 千円 | 職員手当 千円 | 期末・勤勉手当 千円 | 計 B 千円 | | |
| 平成24年度 | 人 869 | 千円 2,878,863 | 千円 488,119 | 千円 1,016,431 | 千円 4,383,413 | 千円 5,044 | 千円 6,147 |

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

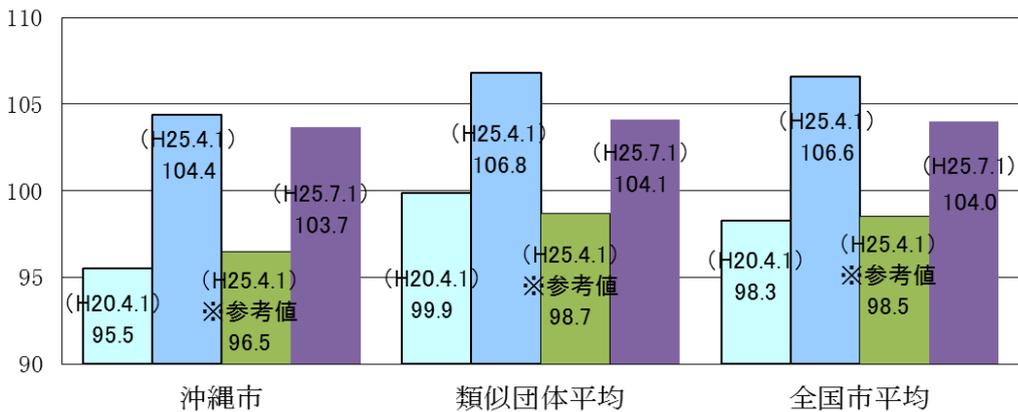
(3) 特記事項

(給与減額の状況)

| 国の要請を踏まえた減額措置の取組 | 減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由 |
|--|---------------------------------|
| 実施 | 減額実施期間 平成25年10月1日～平成26年3月31日 |
| 抑制済又は減額措置の内容 | |
| (給料) 【H25.4.1ラスパイレス指数・参考値、減額時点のラスパイレス指数についても併せて記載】 | |
| ・【市長】10%減額 【副市長、水道事業管理者、教育長】8%減額 | |
| ・行政職給料表 【1級、2級】 2.81%減額 【3級～6級】4.58%減額 【7級、8級】5.76%減額 | |
| ・現業職給料表 【1級～3級】 2.81%減額 【4級、5級】4.58%減額 | |
| H25.4.1ラスパイレス指数104.4(参考値96.5) H25.10.1(減額時点)ラスパイレス指数99.1 | |
| (手当) 管理職手当10%減額 | |

(その他)

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

※沖縄市は人事委員会を設置していません。

①月例給

| 区分 | 人事委員会の勧告 | | | | 給与改定率 | (参考) 国の改定率 |
|--------|-----------|------------|-------------|-------------|-----------|---------------|
| | 民間給与 A | 公務員給与 B | 較差 A-B | 勧告 (改定率) | | |
| 平成24年度 | 円 — | 円 — | 円 (— %) | % — | % 改定なし | % 改定なし |

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

| 区分 | 人事委員会の勧告 | | | | 年間支給月数 | (参考) 国の年間 支給月数 |
|--------|--------------|---------------|-----------|--------------|-----------|----------------------|
| | 民間の支給割合 A | 公務員の支給月数 B | 較差 A-B | 勧告 (改定月数) | | |
| 平成24年度 | 月 — | 月 — | 月 — | 月 — | 月 3.95 | 月 3.95 |

(注) 「民間の支給割合」は民間事業書で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成25年4月1日現在)

①一般行政職

| 区分 | 平均年齢 | 平均給料月額 | 平均給与月額 | 平均給与月額 (国比較ベース) |
|------|--------|---------------------|-----------|---------------------|
| 沖縄市 | 39.7 歳 | 292,176 円 | 338,622 円 | 317,741 円 |
| 沖縄県 | 41.0 歳 | 312,842 円 | 364,465 円 | 342,195 円 |
| 国 | 43.1 歳 | 307,220 (332,446) 円 | — | 376,257 (405,463) 円 |
| 類似団体 | 42.9 歳 | 328,616 円 | 404,345 円 | 369,734 円 |

②技能労務職

| 区 分 | 公 務 員 | | | | | 民 間 | | | 参 考 |
|---------|--------|---------|------------------------|---------------|------------------------|-------------|--------|---------------|------|
| | 平均年齢 | 職員数 | 平均給料月額 | 平均給与月額 (A) | 平均給与月額 (国ベース) | 対応する民間の類似職種 | 平均年齢 | 平均給与月額 (B) | A/B |
| 沖縄市 | 47.6 歳 | 47 人 | 317,185 円 | 343,803 円 | 339,119 円 | — | — | — | — |
| うち清掃職員 | 43.6 歳 | 4 人 | 274,300 円 | 278,525 円 | 274,300 円 | 廃棄物処理業 | 44.6 歳 | 290,600 円 | 0.96 |
| うち学校給食員 | 48.1 歳 | 39 人 | 322,923 円 | 351,209 円 | 346,830 円 | 調理士 | 45.1 歳 | 187,400 円 | 1.87 |
| うちその他 | 46.6 歳 | 4 人 | 304,125 円 | 336,882 円 | 328,750 円 | — | — 歳 | — 円 | — |
| 沖縄県 | 51.5 歳 | 306 人 | 345,189 円 | 392,050 円 | 374,231 円 | — | — | — | — |
| 国 | 49.9 歳 | 3,272 人 | 272,119 (286,850) 円 | — | 309,534 (325,400) 円 | — | — | — | — |
| 類似団体 | 48.8 歳 | 64 人 | 326,635 円 | 371,948 円 | 354,302 円 | — | — | — | — |

| 区 分 | 参 考 | | |
|---------|---------------|-------------|------|
| | 年収ベース（試算値）の比較 | | |
| | 公務員 (C) | 民間 (D) | C/D |
| 沖縄市 | 5,436,215 円 | — | — |
| うち清掃職員 | 4,320,776 円 | 3,980,600 円 | 1.09 |
| うち学校給食員 | 5,581,027 円 | 2,438,600 円 | 2.29 |
| うちその他 | 5,139,740 円 | — 円 | — |

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータ（平成22～24年の3ヶ年平均）のうち、沖縄県のデータを使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職（幼稚園）

| 区 分 | 平均年齢 | 平均給料月額 | 平均給与月額 |
|------|--------|-----------|-----------|
| 沖縄市 | 33.5 歳 | 255,936 円 | 286,102 円 |
| 沖縄県 | 43.3 歳 | 366,236 円 | 411,210 円 |
| 類似団体 | 40.8 歳 | 310,931 円 | 352,706 円 |

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国比較ベース）」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

| 区 分 | | 沖 縄 市 | 沖 縄 県 | 国 |
|-------|-------|-----------|-----------|---------------------|
| 一般行政職 | 大 学 卒 | 172,200 円 | 172,200 円 | 163,987 (172,200) 円 |
| | 高 校 卒 | 140,100 円 | 140,100 円 | 133,418 (140,100) 円 |
| 技能労務職 | 高 校 卒 | 137,200 円 | 137,200 円 | — 円 |
| | 中 学 卒 | 129,200 円 | 129,200 円 | — 円 |

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成25年4月1日現在）

| 区 分 | | 経験年数10年 | 経験年数20年 | 経験年数25年 | 経験年数30年 |
|-------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 一般行政職 | 大 学 卒 | 247,856 円 | 354,900 円 | 353,406 円 | 404,458 円 |
| | 高 校 卒 | 208,157 円 | 298,833 円 | 334,600 円 | 361,150 円 |
| 技能労務職 | 高 校 卒 | — 円 | 276,457 円 | — 円 | 343,067 円 |
| | 中 学 卒 | — 円 | — 円 | 300,325 円 | 344,976 円 |

※ 対象となる職員がない場合は「ハイフン（—）」とし、3人以下の場合は経験年数に幅を持たせ平均を出した。

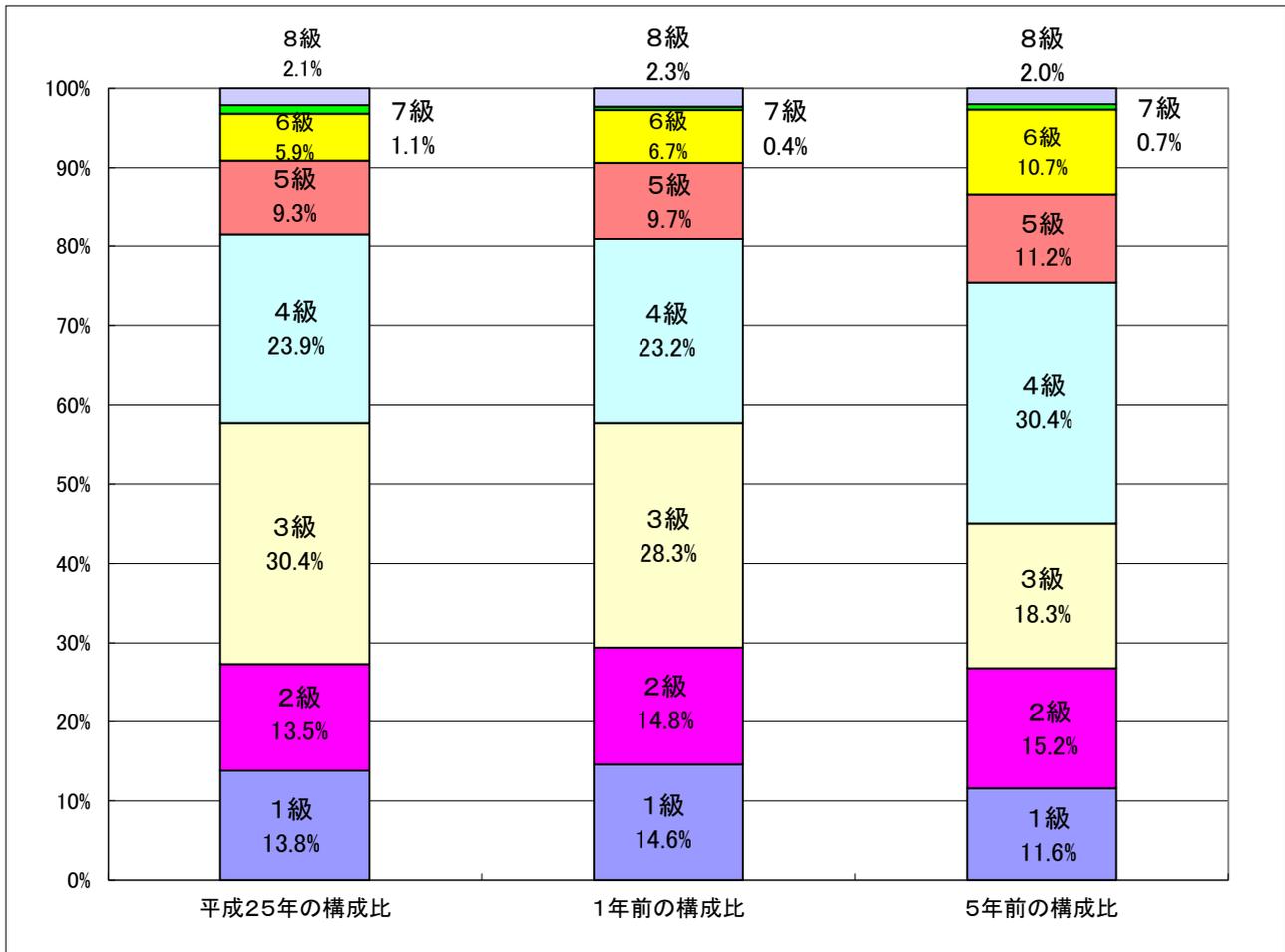
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

| 区 分 | 標準的な職務内容 | 職員数 | 構成比 | 1号給の給料月額 | 最高号給の給料月額 |
|-----|--|-------|--------|-----------|-----------|
| 1 級 | 定型的な業務を行う主事又は技師等の職務 | 73 人 | 13.8 % | 135,600 円 | 243,700 円 |
| 2 級 | 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師等の職務 | 71 人 | 13.5 % | 185,800 円 | 307,800 円 |
| 3 級 | 1 係長又は係長相当の職務 2 主任又は主任相当の職務 | 160 人 | 30.4 % | 222,900 円 | 354,700 円 |
| 4 級 | 1 課長補佐又は課長補佐相当の職務 2 困難な業務を所掌する係長又は係長相当の職務 | 126 人 | 23.9 % | 261,900 円 | 388,300 円 |
| 5 級 | 1 課長又は課長相当の職務 2 困難な業務を所掌する課長補佐又は課長補佐相当の職務 | 49 人 | 9.3 % | 289,200 円 | 400,600 円 |
| 6 級 | 1 次長又は次長相当の職務 2 会計管理者の業務 3 困難な業務を所掌する課長又は課長相当の職務 | 31 人 | 5.9 % | 320,600 円 | 422,600 円 |
| 7 級 | 困難な業務を所掌する次長又は次長相当の職務 | 6 人 | 1.1 % | 366,200 円 | 456,200 円 |
| 8 級 | 1 部長又は部長相当の職務 2 議会事務局長の職務 3 消防長の職務 | 11 人 | 2.1 % | 413,000 円 | 478,200 円 |

(注) 1 沖縄市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成21年に職務の級の切替えを実施。(4級の主任及び主任相当職を3級に切替え)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績の反映なし(一律支給)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

| 沖 縄 市 | 沖 縄 県 | 国 |
|--|---|---|
| 1人当たり平均支給額（平成24年度） 1,178 千円 | 1人当たり平均支給額（平成24年度） 1,431 千円 | — |
| (平成24年度支給割合) 期末手当 3.95 月分 勤勉手当 — 月分 (—) 月分 (—) 月分 | (平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分 | (平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分 |
| (加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15% ・管理職加算 なし | (加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10% | (加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25% |

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤勉手当なし

(2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

| 沖 縄 市 | 国 |
|--|---|
| (支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) 1人当たり平均支給額 22,358千円 | (支給率) 自己都合 勤続20年 23.03 月分 勤続25年 32.83 月分 勤続35年 46.55 月分 最高限度額 55.86 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) |
| 勸奨・定年 27.30 月分 42.12 月分 59.28 月分 59.28 月分 | 勸奨・定年 28.7875 月分 38.955 月分 55.86 月分 55.86 月分 |

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

自己都合退職者が3人以下であったため、個人情報保護の観点から退職手当受給者全員の平均である。

(3) 地域手当

(平成25年4月1日現在)

| | | | |
|---------------------------|------|---------|-----------|
| 支給実績（平成24年度決算） | | * 千円 | |
| 支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算） | | * 円 | |
| 支給対象地域 | 支給率 | 支給対象職員数 | 国の制度（支給率） |
| 東京都のうち特別区 | 18 % | 2 人 | 18 % |

※ 対象となる職員が1名又は2名の場合は、個人情報保護の観点から「アスタリスク（*）」としている。

(4) 特殊勤務手当 (平成25年4月1日現在)

| 支給実績 (平成24年度決算) | | | 15,615 千円 | |
|----------------------------|---------------------------|---|-------------------|---|
| 支給職員1人当たり平均支給年額 (平成24年度決算) | | | 48,343 円 | |
| 職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成24年度) | | | 34.3 % | |
| 手当の種類 (手当数) | | | 18種類 | |
| 手当の名称 | 主な支給対象職員 | 主な支給対象業務 | 支給実績 (H24年度決算) | 左記職員に対する支給単価 |
| 税務手当 | 市民税課・資産税課・納税課職員 | 市税の賦課・徴収・滞納整理・差押え等 | 2,439 千円 | (賦課) 日額150円 (徴収・滞納整理) 日額250円 (訪問調査) 日額200円加算 (差押え) 1件300円 |
| 行旅病人等業務手当 | 保護課職員 | 行旅病人の救護等 行旅死亡人の火葬等 | 0 千円 | (病人) 日額1,500円 (死亡人) 日額3,000円 |
| 災害応急作業等手当 | 災害本部に係る業務に従事した職員 | 災害対策本部長が特に危険性を考慮して認める時間帯に災害対策本部に係る業務に従事した職員 | 0 千円 | 日額4,000円 (4時間未満のとき2,000円) |
| 伝染病防疫作業手当 | 市民健康課職員 | 伝染病患者等の救護 汚染物件の消毒業務 | 0 千円 | 日額1,000円 |
| 国民健康保険料取扱手当 | 国民健康保険課職員 | 国民健康保険料の賦課・徴収・滞納整理 | 721 千円 | 月額4,000円 |
| 社会福祉業務手当 | 障がい福祉課・高齢福祉課・こども家庭課・保護課職員 | 社会福祉現業業務及びその指導監督 | 3,268 千円 | 月額5,000円 |
| 清掃手当 | 環境課職員 | ごみ処理業務 | 61 千円 | 日額300円 (ただし、その額が月額1,500円を超えるときは1,500円) |
| 消防活動手当 | 消防職員 | 救急活動業務 災害救助活動業務 | 5,916 千円 | 救急活動1回200円 (ただし救命士は1回300円) 災害救助1回250円 (ただし、はしご車による場合は1回300円、潜水は1回1,000円) 災害本部長が特に危険性を考慮して認める時間帯の救急活動及び災害救助活動1回につき1,000円加算 |
| 緊急消防援助隊手当 | 消防職員 | 災害が発生した市町村に出動し、消防の応援又は支援の業務 | 0 千円 | 日額3,000円 (ただし、緊急消防援助隊手当を支給したときは、消防活動手当は支給しない。) |
| 保育業務従事手当 | 保育士 | 保育の業務 | 969 千円 | 月額1,500円 |
| 固定資産評価員手当 | 資産税課長 | 固定資産評価員 | 72 千円 | 月額6,000円 |
| 建築主事手当 | 建築主事 | 建築主事の業務 | 180 千円 | 月額15,000円 |
| 用地交渉業務手当 | 用地課職員 | 公共用地取得や物件の移転・権利の補償に関する交渉業務 | 271 千円 | 月額3,000円 |
| 保育所長手当 | 保育所長 | 保育所の所長を命ぜられその職に従事 | 660 千円 | 月額5,000円 |
| 副園長手当 | 幼稚園副園長 | 幼稚園の副園長に命ぜられその職に従事 | 955 千円 | 月額5,000円 |
| 重機運転手当 | 道路課職員 | 重機運転の業務に従事した職員 | 5 千円 | 日額300円 (ただし、その額が月額1,500円を超えるときは1,500円) |
| ボイラー取扱手当 | 市立学校給食センター職員 | ボイラーの管理業務を本務とする職員 ボイラーの管理業務に従事した職員 | 96 千円 | 月額2,000円 日額400円 (ただし、その額が月額2,000円を超えるときは2,000円) |
| 乳剤舗装従事手当 | 道路課職員 | 乳剤舗装の業務に従事した職員 | 3 千円 | 日額400円 (ただし、その額が月額2,000円を超えるときは2,000円) |

(5) 時間外勤務手当

| | |
|--------------------------|------------|
| 支給実績 (平成24年度決算) | 186,702 千円 |
| 職員1人当たり平均支給年額 (平成24年度決算) | 198 千円 |
| 支給実績 (平成23年度決算) | 157,365 千円 |
| 職員1人当たり平均支給年額 (平成23年度決算) | 167 千円 |

(6) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

| 手 当 名 | 内容及び支給単価 | 国の制度との異同 | 国の制度と異なる内容 | 支給実績 (平成24年度決算) | 支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算) |
|--------|--|----------|---|--------------------|-----------------------------------|
| 扶養手当 | 扶養親族（配偶者、22歳に達した日以後の最初の3月31日までの間にある子、60歳以上の父母等）のいる職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・子等 6,500円 （配偶者なしの場合、うち1人については11,000円） ・子（16歳年度初め～22歳年度末） 加算5,000円 | 同じ | — | 104,767 千円 | 223,384 円 |
| 住居手当 | 住居を借り受けている職員に支給 ・借り受け 0～22,000円 | 異なる | 借家・借間に居住する職員等に支給 ・借り受け 0～27,000円 | 85,525 千円 | 139,065 円 |
| 通勤手当 | 通勤距離が片道1Km以上で交通機関等及び自家用車等を利用している職員に支給 ・交通機関等 運賃額45,000円までは運賃相当額、45,000円を超える場合は加算措置あり ただし、1箇月50,000円が支給限度額 ・自家用車等 距離に応じて2,700円～26,200円 | 異なる | 通勤距離が片道2Km以上である職員に支給 ・交通機関等 6箇月定期券等の価格による一括支給 ただし、1箇月55,000円が支給限度額 ・自家用車等 距離に応じて2,000円～24,500円 | 42,154 千円 | 50,424 円 |
| 管理職手当 | 管理又は監督の地位にある職員に支給 ・部長、会計管理者及びこれに相当する職 給料の15% ・参事 給料の14% ・次長、副参事及びこれに相当する職 給料の13% ・課長及びこれに相当する職 給料の11% | 異なる | 俸給表別、職務の級別、俸給の特別調整額の区分別に定められた額を支給 | 58,456 千円 | 578,774 円 |
| 休日勤務手当 | 休日に勤務した職員に支給 勤務1時間につき時給の135% | 同じ | — | 24,043 千円 | 312,244 円 |
| 夜間勤務手当 | 午後10時～翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 勤務1時間につき時給の25% | 同じ | — | 5,058 千円 | 64,028 円 |
| 宿日直手当 | 宿直又は日直勤務の職員に支給 勤務1回5,000円（ただし、6時間に満たないときは2,500円） | 異なる | 勤務1回4,200円～20,000円 | 600 千円 | 5,085 円 |

5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

| 給料報酬 | 区分 | 給料 | | 月額 | | 等 |
|------|-------|----------------------|---|---------------------|--------|---------|
| | | 額 | 円 | 額 | 円 | |
| 給料報酬 | 市区町村長 | 903,000 | 円 | (参考) 類似団体における最高/最低額 | | |
| | | () | 円 | 1,063,000 | 円/ | 462,500 |
| | 副市町村長 | 746,000 | 円 | 876,000 | 円/ | 481,000 |
| | | () | 円 | | | |
| | 議長 | 520,000 | 円 | 760,000 | 円/ | 420,100 |
| | | () | 円 | | | |
| 報 | 副議長 | 461,000 | 円 | 670,000 | 円/ | 366,600 |
| | | () | 円 | | | |
| 酬 | 議員 | 433,000 | 円 | 620,000 | 円/ | 338,800 |
| | | () | 円 | | | |
| 期末手当 | 市区町村長 | (平成24年度支給割合) | | | | |
| | 副市町村長 | 2.95 | | 月分 | | |
| 退職手当 | 議長 | (平成24年度支給割合) | | | | |
| | 副議長 | 3.15 | | 月分 | | |
| 退職手当 | 市区町村長 | (算定方式) | | (1期の手当額) | (支給時期) | |
| | 副市町村長 | 903,000円×在職月数×40/100 | | 17,698,800 | 円 | 任期毎 |
| 備考 | 収入役 | 746,000円×在職月数×25/100 | | 9,138,500 | 円 | 任期毎 |
| | | | | | | |

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

| 部門 | 区分 | 職員数 | | 対前年増減数 | 主な増減理由 | |
|---------------|--------|-----------|-----------|--------|---|---|
| | | 平成24年 | 平成25年 | | | |
| 普通会計部門 | 一般行政部門 | 議会 | 10 | 10 | 0 | |
| | | 総務 | 162 | 163 | 1 | 新設課の設置による増員 |
| | | 税務 | 62 | 62 | 0 | |
| | | 民生 | 178 | 175 | △3 | 公立保育所の法人移管(民営化)に伴う減員 公立保育所現業職(調理員)退職不補充による減員 |
| | | 衛生 | 49 | 48 | △1 | 定員計画による減員 |
| | | 労働 | 5 | 5 | 0 | |
| | | 農水 | 22 | 22 | 0 | |
| | | 商工 | 22 | 22 | 0 | |
| | | 土木 | 68 | 69 | 1 | 人員配置による増員 |
| | 計 | 578 | 576 | △2 | <参考> 人口1万人当たり職員数 41.63人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 47.15人) | |
| | 教育部門 | 194 | 190 | △4 | 給食センター現業職(調理員及び運転手)退職不補充による減員 | |
| | 消防部門 | 98 | 103 | 5 | 定員計画による増員 | |
| | 小計 | 870 | 869 | △1 | <参考> 人口1万人当たり職員数 62.81人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 64.30人) | |
| 公営企業等 会計部門 | 水道 | 52 | 52 | 0 | | |
| | 下水道 | 18 | 17 | △1 | 退職者不補充による減員 | |
| | その他 | 52 | 54 | 2 | 定員計画及び人員配置による増員 | |
| | 小計 | 122 | 123 | 1 | | |
| 合計 | | 992 | 992 | 0 | <参考> 人口1万人当たり職員数 71.70人 | |
| | | [1,163] | [1,163] | [0] | | |

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在）



| 区分 | 20歳未満 | 20歳 23歳 | 24歳 27歳 | 28歳 31歳 | 32歳 35歳 | 36歳 39歳 | 40歳 43歳 | 44歳 47歳 | 48歳 51歳 | 52歳 55歳 | 56歳 59歳 | 60歳以上 | 計 |
|-----|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|------|
| 職員数 | 1人 | 38人 | 82人 | 166人 | 154人 | 142人 | 129人 | 82人 | 68人 | 49人 | 80人 | 1人 | 992人 |

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

| 部 門 \ 年 度 | 20年 | 21年 | 22年 | 23年 | 24年 | 25年 | 過去5年間の増減数(率) |
|-----------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|--------------|
| 一般行政 | 587 | 580 | 563 | 567 | 578 | 576 | △ 11 (△1.9%) |
| 教育 | 206 | 208 | 202 | 198 | 194 | 190 | △ 16 (△7.8%) |
| 消防 | 98 | 97 | 97 | 104 | 98 | 103 | 5 (5.1%) |
| 普通会計 | 891 | 885 | 862 | 869 | 870 | 869 | △ 22 (△2.5%) |
| 公営企業等会計 | 126 | 129 | 130 | 125 | 122 | 123 | △ 3 (△2.4%) |
| 総合計 | 1,017 | 1,014 | 992 | 994 | 992 | 992 | △ 25 (△2.5%) |

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

| 区分 | 総費用 A | 純損益又は実 質収支 | 職員給与費 B | 総費用に占める 職員給与費比率 B/A | (参考) 平成22年度の総費用に占 める職員給与費比率 |
|--------|-----------------|---------------|---------------|---------------------------|-----------------------------------|
| 平成24年度 | 千円 3,041,501 | 千円 448,042 | 千円 309,321 | % 10.2 | % 9.9 |

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費46,049千円を含まない。

| 区分 | 職員数 A | 給 与 費 | | | | 一人当たり 給与費 B/A |
|--------|----------|---------------|--------------|--------------|---------------|------------------|
| | | 給 料 | 職員手当 | 期末・勤勉手当 | 計 B | |
| 平成24年度 | 人 52 | 千円 180,575 | 千円 26,822 | 千円 64,300 | 千円 271,697 | 千円 5,225 |

| (参考) 団体平均 一人当たり給与費 |
|-----------------------|
| 千円 6,258 |

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成25年4月1日現在)

| 区分 | 平均年齢 | 基本給 | 平均月収額 |
|---------|--------|-----------|-----------|
| 沖 縄 市 | 40.5 歳 | 302,832 円 | 435,412 円 |
| 団 体 平 均 | 45.2 歳 | 353,532 円 | 520,694 円 |
| 事 業 者 | — 歳 | — 円 | — 円 |

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

| 沖 縄 市 | 団 体 平 均 |
|--|---------------------------------|
| 1人当たり平均支給額 (平成24年度) 1,237 千円 | 1人当たり平均支給額 (平成24年度) 1,476 千円 |
| (平成24年度支給割合) 期末手当 3.95 月分 勤勉手当 - 月分 (-) 月分 (-) 月分 | |
| (加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15% ・管理職加算 なし | |

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (平成25年4月1日現在)

| 沖 縄 市 | 団 体 平 均 |
|---|--|
| (支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) | 勤奨・定年 27.30 月分 42.12 月分 59.28 月分 59.28 月分 |
| 1人当たり平均支給額 0 千円 | 1人当たり平均支給額 14,889 千円 |

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当
制度なし

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

| 支給実績（平成24年度決算） | | 108 千円 | | |
|---------------------------|------------------|---|--------------------|------------------------|
| 支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算） | | 36,000 円 | | |
| 職員全体に占める手当支給職員の割合（平成24年度） | | 5.4 % | | |
| 手当の種類（手当数） | | 3種類 | | |
| 手当の名称 | 主な支給対象職員 | 主な支給対象業務 | 支給実績 （平成24年度決算） | 左記職員に対する支給単価 |
| 現金取扱手当 | 料金課 | 窓口業務、出納業務 | 48 千円 | 月額2,000円 |
| 技術管理者手当 | 工務課技幹 | 技術管理 | 60 千円 | 月額5,000円 |
| 災害応急作業等手当 | 災害本部に係る業務に従事した職員 | 災害対策本部長が特に危険性を考慮して認める時間帯に災害対策本部に係る業務に従事した職員 | 0 千円 | 日額4,000円（4時間未満は2,000円） |

オ 時間外勤務手当

| | |
|-------------------------|----------|
| 支給実績（平成24年度決算） | 5,537 千円 |
| 職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算） | 118 千円 |
| 支給実績（平成23年度決算） | 5,442 千円 |
| 職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算） | 118 千円 |

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

| 手当名 | 内容及び支給単価 | 一般行政職の 制度との異同 | 一般行政職の 制度と異なる 内容 | 支給実績 （平成24年度決算） | 支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成24年度決算） |
|-------|---|------------------|------------------------|--------------------|-----------------------------------|
| 扶養手当 | 扶養親族（配偶者、22歳に達した日以後の最初の3月31日までの間にある子、60歳以上の父母等）のいる職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・子等 6,500円 （配偶者なしの場合、うち1人については11,000円） ・子（16歳年度初め～22歳年度末） 加算5,000円 | 同じ | — | 8,392 千円 | 262,240 円 |
| 住居手当 | 借家・借間に居住している職員に支給 ・借り受け 0～22,000円 | 同じ | — | 5,059 千円 | 140,532 円 |
| 通勤手当 | 通勤距離が片道1Km以上で交通機関等及び自家用車等を利用している職員に支給 ・交通機関等 運賃額45,000円までは運賃相当額、45,000円を超える場合は加算措置ありただし、1箇月50,000円が支給限度額 ・自家用車等 距離に応じて2,700円～26,200円 | 同じ | — | 2,966 千円 | 60,529 円 |
| 管理職手当 | 管理又は監督の地位にある職員に支給 ・部長 給料の15% ・参事 給料の14% ・次長 給料の13% ・課長 給料の11% | 同じ | — | 4,760 千円 | 595,052 円 |